



GX 実現に向けたセンターへの期待

菅野 裕 東北電力株式会社 販売カンパニー 法人営業部長

昨年末、GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議において、政府から我が国におけるエネルギー政策の方向性が示された。「戦後における産業・エネルギー政策の大転換」を意味するGX実現に向けた基本方針をみると、エネルギー安定供給の確保を大前提とし、我が国の企業が世界に誇る脱炭素技術の強みを活かし、世界規模でのカーボンニュートラルの実現に貢献し、日本の産業競争力を強化していくことが謳われている。私も電力会社の営業マンとして様々な業種・業態のお客さまからお話を伺う機会があるが、この政府方針が取りまとめられたことで、各企業においてGXについての注目はますます高まっていると感じる。当社もGXリーグ基本構想に賛同し、地域へのエネルギーの安定供給を担う電力会社としてGX実現に向けた取り組みを進めてまいりたい。

GXを推進するためには、再生可能エネルギーをはじめとした、多様な電源や脱炭素技術を活用し、安定的かつ安価なエネルギー供給を実現することでカーボンニュートラルを推し進めていくことが重要だと言える。なかでも、太陽光発電に係る取り組みは基本方針の中で力強く示されており、引き続き注目度が高く、太陽光発電の適地への最大限の発電設備導入に向け、関係省庁・機関が一体となって様々な施設への設置拡大を進めるとされている。

当社の事業地盤である東北・新潟エリアは、日本全国の中では相対的に日照時間が短く、冬季は積雪量が多いことで知られる。私は新潟県での生活が長く、日本海に沈む夕日がとても美しい地域であるが、冬季は毎日のように曇天であり、積雪も多い気象条件の厳しい地域である。こうした気象条件の制約もあり、太陽光発電の適地は限られていると思われがちであるが、実際のところ、当社への引き合いや導入事例は多く、各企業の関心の高さが窺える。

当社は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそう next」において、地域における再生可能エネルギー導入促進の観点から、「お客さまへの分散型エネルギーや蓄電池設置等のサービスの早期事業化」を目指すこととしている。このようなお客さまの高まるニーズにお応えするため、当社は、昨年12月にグループ全体の法人分野におけるPPA事業をけん引するための「コーポレートPPA事業室」を新たに設置した。オフサイトPVを始めとした様々なサービスの提供を通じて、お客さまの課題解決やカーボンニュートラル実現に貢献してまいりたい。

こうした再生可能エネルギーの導入促進に加え、GX推進にはエネルギーの効率利用の観点から、更なる省エネ技術の進歩や、高い電化・省エネ技術を有するメーカー各社との連携等の取組みが不可欠である。連携にあたり、日本エレクトロヒートセンターの役割は大きい。昨年11月に開催された第17回エレクトロヒートシンポジウムでは入場登録者が4,261名と、最先端の技術に触れることができる貴重な交流の機会として、その注目度と役割は高まるばかりである。当社としても、日本エレクトロヒートセンターの会員企業として、今後の活動を推進していくことにより、技術発展の一翼を担ってまいりたい。

(すがの ゆたか) 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター 理事